

第152回京都市中小企業経営動向実態調査結果

京都市では、市内の中小企業者の経営実態や経営動向を把握するため、四半期ごとにアンケート調査を実施しています。第152回(令和6年7~9月期)調査を実施し、併せて「融資の利用状況等」についても調査しましたので、それぞれの結果を公開します。

<市内中小企業の景況について(別紙1参照)>

1 今期(令和6年7~9月期)実績

- ・ 今期の企業景気DIは、全産業で▲4.4ポイント(46.9→42.5)。3期連続で基準となる50ポイントを下回る結果となった。原材料価格の高騰等の影響により、厳しい状態であるという意見が多く見られた。一方で、インバウンド需要により受注が増加しているという意見も見られた。
- ・ 業種別では、製造業で▲1.6ポイント(46.0→44.4)。非製造業で▲6.7ポイント(47.6→40.9)。
- ・ 製造業では、「化学」「金属」「機械」「その他の製造」の4業種でDIが上昇(他4業種は低下)。非製造業では、6業種全てでDIが低下。
- ・ 観光関連^{*}については、原材料価格の上昇等により厳しい状態であるという意見があり、DIは▲12.6ポイント(65.2→52.6)となったが、一方で、国内外からの観光客が増え、業績が好調であるという意見が見られた。

(1) 製造業(DI:44.4(前回調査比▲1.6ポイント))

➢ DI上昇:4業種(化学、金属、機械、その他の製造)

DI低下:4業種(西陣、染色、印刷、窯業)

- 【事業者の声】 「昨年よりコロナの影響が薄れ、受注が増えてきた」(南区/金属)
「海外からの受注が好調」(南区/機械)
「織物生産数の減少」(上京区/西陣)
「受注減による売上高減少」(南区/印刷)

(2) 非製造業(DI:40.9(前回調査比▲6.7ポイント))

➢ DI低下:6業種(卸売、小売、情報通信、飲食・宿泊、サービス、建設)

- 【事業者の声】 「仕入単価上昇を卸に転嫁できた」(下京区/卸売)
「物価上昇による消費マインドの低下が見られる」(東山区/飲食・宿泊)
「円安による原料代高騰のため仕入品が上がった」(中京区/卸売)
「値上げ、物価上昇により受注が減退している」(伏見区/卸売)

<参考> 観光関連^{*}(DI:52.6(前回調査比▲12.6ポイント))

- 【事業者の声】 「インバウンド関係で観光土産品の製造が増加」(上京区/その他の製造)
「国内・海外からの観光客が戻りつつある」(中京区/飲食・宿泊)
「仕入れ高騰と、地震・大雨などで来客数が減少」(下京区/飲食・宿泊)

※ 観光関連とは、観光客を対象とする製品を作る製造業、商品を扱う卸売業、小売業及びサービスを提供するサービス業等のうち、観光関連の売上高が、総売上高の25%以上を占める事業者を指す。

2 来期（令和6年10～12月期）見通し

- ・ 来期の見通しについて、全産業の企業景気DIは、今期実績と比較して+4.9ポイント（42.5→47.4）。インバウンド需要により受注が安定して売上増加が見込まれるなどの声もある一方、物価高騰の影響が続くことを懸念する声が見られ、基準値である50ポイントを下回った。
- ・ 業種別では、製造業は+4.2ポイント（44.4→48.6）。非製造業は+5.5ポイント（40.9→46.4）。
- ・ 製造業では、「西陣」「染色」「印刷」「窯業」「化学」「金属」「その他の製造」の7業種でDIが上昇（「機械」は低下）。非製造業では、「卸売」「小売」「飲食・宿泊」「サービス」「建設」の5業種でDIが上昇（「情報通信」は低下）。
- ・ 観光関連については、インバウンドによる観光客が増加しており、売上増加を見込むなどの意見が多く、DIは基準値である50ポイントを上回り、+6.9ポイント（52.6→59.5）となった。

(1) 製造業（DI：48.6（今期実績比+4.2ポイント）／7業種が上昇、1業種が低下を見込む）

- 【事業者の声】 「年末に向け繁盛期となり売上増加が見込まれる」（南区／その他の製造）
「コロナ以降売上は順調に回復。ただし仕入単価と人件費は増加」（上京区／その他の製造）
「半導体市況が堅調に推移すると見込んでいる」（南区／機械）
「値上げ後、受注が減少している」（南区／金属）

(2) 非製造業（DI：46.4（今期実績比+5.5ポイント）／5業種が上昇、1業種が低下を見込む）

- 【事業者の声】 「輸出の大口受注により売上が伸びる見込み」（伏見区／小売）
「設備投資による効率化を図った。また観光客の増加が見られる」（山科区／サービス）
「資金繰りが苦しい。値下げ要請が多い」（右京区／情報通信）
「円安が落ち着いてきているが、仕入品の値上げが続いているため良くない」（中京区／卸売）

<参考> 観光関連（DI：59.5（今期実績比+6.9ポイント））

- 【事業者の声】 「インバウンドにより宿泊人数が増えている。宿泊単価も上昇」（中京区／飲食・宿泊）
「インバウンド・円安効果で卸売が好調」（中京区／印刷）
「日本人客が減少傾向にあり、漬物などお土産物が売れない」（右京区／小売）
「季節柄、繁盛期に入るので売上は上がると予想」（下京区／飲食・宿泊）

3 当面の経営戦略

- ・ 当面の経営戦略として、「営業力の強化」（60.6%）と回答した企業が最も多かった（前回調査比+3.9ポイント）。次いで「人材確保・育成」（56.9%）、「生産・経営の合理化」と「新商品の開発・販売」（共に29.4%で同率）であった。前回調査に引き続き、「営業力の強化」と回答した企業が最も多かった。

4 経営上の不安要素

- ・ 経営上の不安要素では、「人材育成」（39.5%）と回答した企業が、6四半期連続で最も多かった（前回調査比+0.1ポイント）。次いで「売上不振」（37.4%）、「仕入値上り要請」（34.6%）、「原材料価格上昇」と「人件費増加」（共に33.7%で同率）であった。
- ・ 製造業では、「原材料価格上昇」（43.2%）と回答した企業が最も多く、次いで「仕入値上り要請」（39.6%）、「売上不振」（39.2%）であった。非製造業では、「人材育成」（42.0%）と回答した企業が最も多く、次いで「売上不振」（36.0%）、「人件費増加」（33.7%）であった。

<付帯調査：融資の利用状況等について（別紙2参照）>

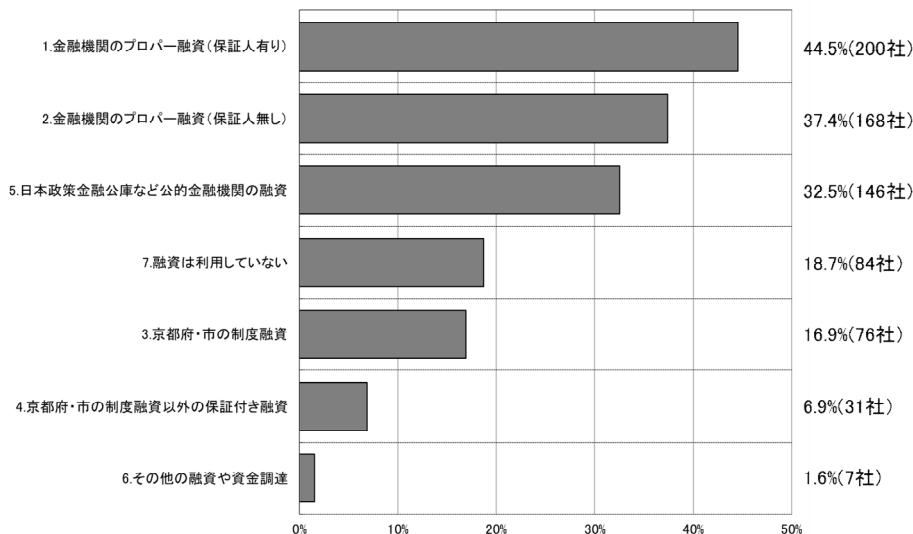
A 現在、どのような融資を利用していますか？（複数回答可）

・ 「金融機関のプロパー融資（保証人有り）」と回答した企業が44.5%（200社）で最も多く、次いで「金融機関のプロパー融資（保証人無し）」が37.4%（168社）、「日本政策金融公庫など公的金融機関の融資」が32.5%（146社）、「融資は利用していない」が18.7%（84社）、「京都府・市の制度融資」が16.9%（76社）であった。

・ 業種別でみると、製造業では、「金融機関のプロパー融資（保証人有り）」と回答した企業が最も多く、8業種中5業種で最も多い回答であった。

「化学」、「金属」、「機械」の3業種では、「金融機関のプロパー融資（保証人無し）」と回答した企業が最も多かった。

非製造業では、「金融機関のプロパー融資（保証人有り）」と回答した企業が最も多く、6業種中4業種で最も多い回答であった。「飲食・宿泊」では、「日本政策金融公庫など公的金融機関の融資」と回答した企業が最も多かった。



注：この設問については複数回答であるため、各回答の割合合計が100%を超える。

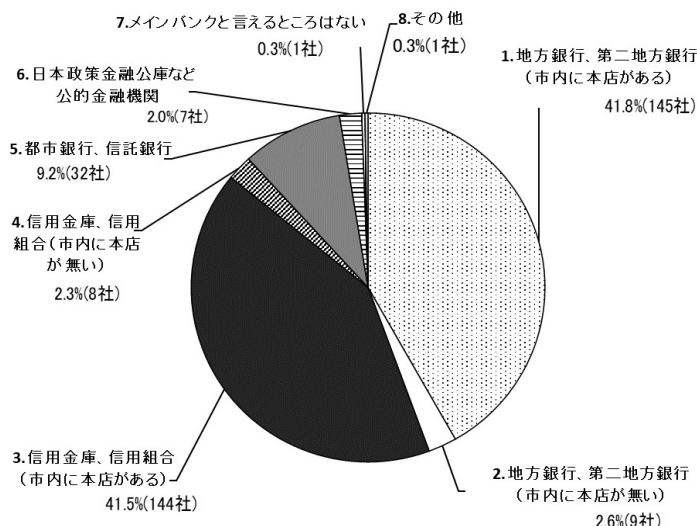
以下B、Cについては、Aで「融資を利用している」と回答した企業に対して回答を求めた。

B 主な取引先金融機関（メインバンク）はどのようなところですか？

・ 「地方銀行、第二地方銀行（市内に本店がある）」と回答した企業が41.8%（145社）で最も多く、次いで「信用金庫、信用組合（市内に本店がある）」が41.5%（144社）、「都市銀行、信託銀行」が9.2%（32社）であった。

・ 業種別でみると、製造業では、「地方銀行、第二地方銀行（市内に本店がある）」と回答した企業が最も多く、8業種中6業種で最も多い回答であった。

非製造業では、「信用金庫、信用組合（市内に本店がある）」と回答した企業が最も多く、6業種中5業種で最も多い回答であった。



C 最近、国のマイナス金利政策が見直されましたが、金融機関の融資にどのような影響が出ていますか？（複数回答可）

- ・ 「金利があがった」と回答した企業が 71.5% (246 社) で最も多く、次いで「制度融資を利用しているため影響はない」が 15.7% (54 社)、「制度融資を利用していないが影響はない」が 13.4% (46 社) であった。
- ・ 業種別で見ると、製造業と非製造業に関わらず、全ての業種で、「金利が上がった」と回答した企業が最も多かった。
- ・ 従業員規模別で見ると、全ての規模で、「金利が上がった」と回答した企業が最も多かった。

以下Dについては、Aで「保証付き融資を利用していない」と回答した（「3. 京都府・市の制度融資」及び「4. 京都府・市の制度融資以外の保証付き融資」を選ばなかった）企業に対して回答を求めた。

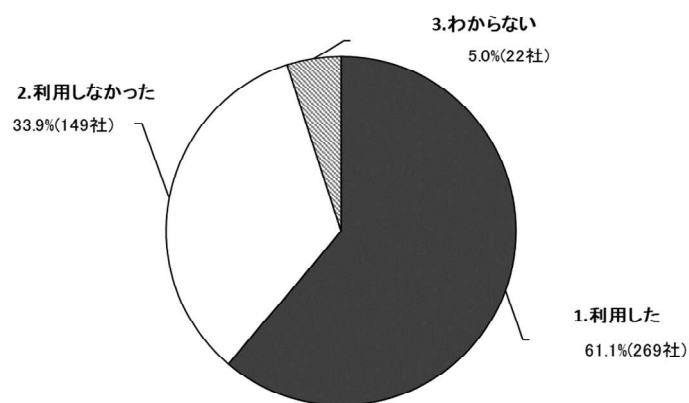
D 保証付き融資（質問Aの3及び4）を利用しない理由は何ですか？（複数回答可）

- ・ 「特に明確な理由はない」と回答した企業が 36.8% (60 社) で最も多く、次いで「保証料の負担が大きい」が 18.4% (30 社)、「他の融資の方が融資条件が良い」が 17.2% (28 社)、「金融機関から勧められない」が 16.6% (27 社)、「金利の負担が大きい」が 12.3% (20 社) であった。

以下E～Hについては、再度すべての企業に対して回答を求めた。

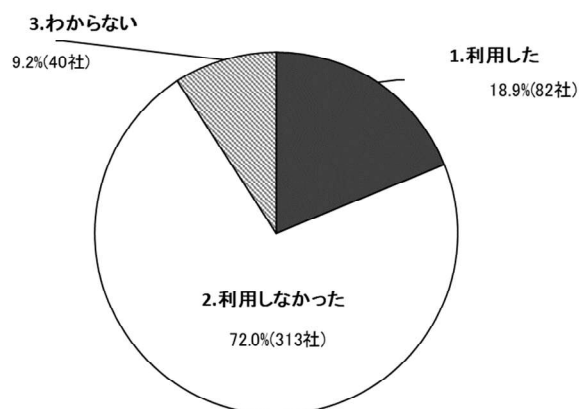
E 京都府・市新型コロナウイルス感染症対応資金（京都府・市の制度融資であるゼロゼロ融資。令和2年5月から令和3年5月まで実施）は利用しましたか？

- ・ 「利用した」と回答した企業が 61.1% (269 社) で、「利用しなかった」が 33.9% (149 社) であった。
- ・ 業種別で見ると、製造業では、「利用した」と回答した企業の方が多く、8 業種中 7 業種で「利用した」と回答した企業の方が多かった。非製造業でも、「利用した」と回答した企業の方が多く、6 業種全てで「利用した」と回答した企業の方が多かった。
- ・ 従業員規模別で見ると、50 人以上 99 人以下の規模では、「利用しなかった」と回答した企業の方が多かった。それ以外の規模では、「利用した」と回答した企業の方が多かった。



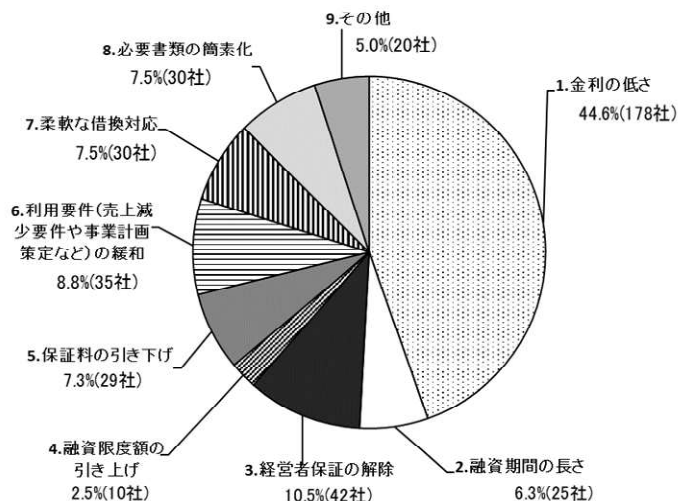
F 伴走支援型経営改善おうえん資金（京都府・市の制度融資で、ゼロゼロ融資からの借換等で利用できた。令和3年4月から令和6年6月まで実施）は利用しましたか？

- ・ 「利用しなかった」と回答した企業が 72.0% (313 社) で、「利用した」が 18.9% (82 社) であった。
- ・ 業種別で見ると、製造業と非製造業に関わらず、全ての業種で、「利用しなかった」と回答した企業の方が多かった。
- ・ 従業員規模別で見ると、全ての規模で、「利用しなかった」と回答した企業の方が多かった。



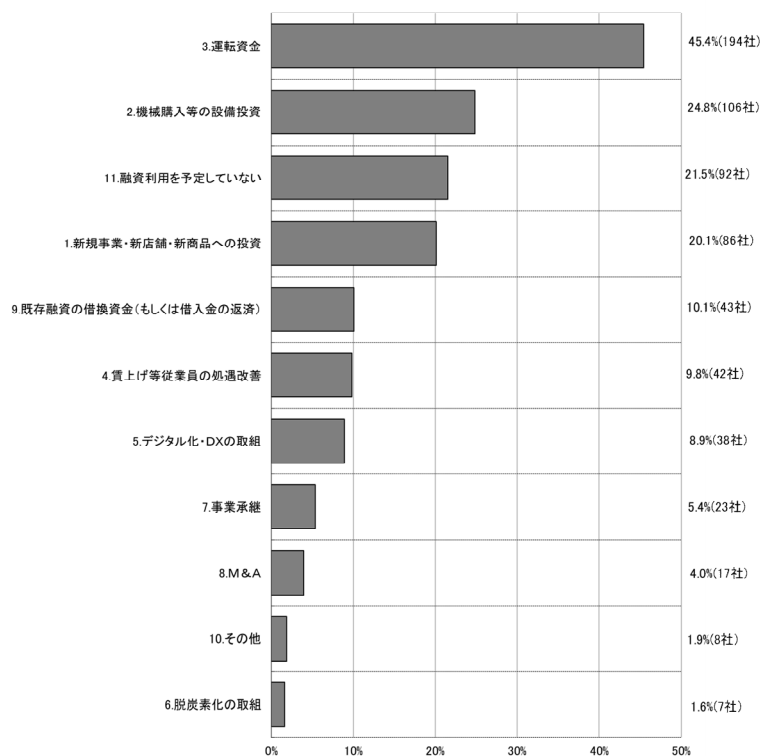
G 京都府・市の制度融資に何を求めますか？

- 「金利の低さ」と回答した企業が44.6% (178社) で最も多く、次いで「経営者保証の解除」が10.5% (42社)、「利用要件(売上減少要件や事業計画策定など)の緩和」が8.8% (35社)、「柔軟な借換対応」と「必要書類の簡素化」が共に7.5% (30社)であった。
- 業種別でみると、製造業と非製造業に関わらず、全ての業種で、「金利の低さ」と回答した企業が最も多かった。
- 従業員規模別でみると、全ての規模で、「金利の低さ」と回答した企業が最も多かった。



H 今後は、どのような目的で融資の利用を検討されていますか？(複数回答可)

- 「運転資金」と回答した企業が45.4% (194社) で最も多く、次いで「機械購入等の設備投資」が24.8% (106社)、「融資利用を予定していない」が21.5% (92社)、「新規事業・新店舗・新商品への投資」が20.1% (86社)、「既存融資の借換資金(もしくは借入金の返済)」が10.1% (43社)であった。
- 業種別でみると、製造業では、「運転資金」と回答した企業が最も多く、8業種中6業種で最も多い回答であった。また、「金属」では、「機械購入等の設備投資」と回答した企業が最も多かった。
非製造業でも、「運転資金」と回答した企業が最も多く、6業種中5業種で最も多い回答であった。また、「サービス」では、「機械購入等の設備投資」と回答した企業が最も多かった。
- 従業員規模別でみると、29人以下の規模と50人以上99人以下の規模では、「運転資金」と回答した企業が最も多かったが、30人以上49人以下の規模と100人以上の規模では、「機械購入等の設備投資」と回答した企業が最も多かった。



注：この設問については複数回答であるため、各回答の割合合計が100%を超える。